

第55期（2024年3月期）

決算公告

（ 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで ）

静岡県沼津市岡宮寺林1259番地

米久株式会社

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>29,383</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>19,632</b>
現金及び預金	891	買掛金	11,419
売掛金	23,486	リース債務	9
商品及び製品	4,667	未払金	1,852
貯蔵品	2	未払費用	739
前払費用	25	未払法人税等	699
その他	320	賞与引当金	384
貸倒引当金	△11	関係会社預り金	4,206
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,828</b>	その他	321
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,085</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>259</b>
建物	2,940	リース債務	43
構築物	221	資産除去債務	181
機械及び装置	38	その他	34
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	18	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,892</b>
土地	2,795	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	30	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,298</b>
建設仮勘定	40	<b>資 本 金</b>	<b>400</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>57</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>9,912</b>
ソフトウェア	53	資本準備金	100
その他	4	その他資本剰余金	9,812
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,685</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,986</b>
投資有価証券	98	その他利益剰余金	6,986
関係会社株式	431	固定資産圧縮積立金	20
繰延税金資産	454	繰越利益剰余金	6,965
前払年金費用	277	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>21</b>
その他	424	その他有価証券評価差額金	21
貸倒引当金	△1	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,319</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,211</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>37,211</b>

# 損益計算書

〔 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		189,288
売上原価		173,145
売上総利益		16,143
販売費及び一般管理費		12,265
営業利益		3,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	
受取賃貸料	455	
その他の	92	553
営業外費用		
支払利息	6	
不動産賃貸費用	501	
その他の	6	514
経常利益		3,916
特別利益		
投資有価証券売却益	11	
特定勘定取崩益	595	607
特別損失		
固定資産除却損	4	
減損損失	536	
工場閉鎖関連損失	665	
その他の	2	1,209
税引前当期純利益		3,314
法人税、住民税及び事業税	953	
法人税等調整額	△37	915
当期純利益		2,398

## 株主資本等変動計算書

〔 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金		
							配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
2023年4月1日 期首残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	20	10,990	
事業年度中の変動額									
分割型の会社分割による減少			△6,700	△6,700					
資本金からその他資本剰余金への振替	△8,234		8,234	8,234					
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△1,577	1,577	-					
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		
剰余金の配当									
当期純利益									
利益準備金の取崩					△537				
配当準備積立金の取崩						△920			
別途積立金の取崩								△10,990	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	△8,234	△1,577	3,112	1,534	△537	△920	△0	△10,990	
2024年3月31日 期末残高	400	100	9,812	9,912	-	-	20	-	

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金	剰余金合計					
2023年4月1日 期首残高	9,889	22,357	39,369	9	△12	△2	39,366
事業年度中の変動額							
分割型の会社分割による減少	△13,330	△13,330	△20,030				△20,030
資本金からその他資本剰余金への振替		-	-				-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-	-				-
剰余金の配当	△4,439	△4,439	△4,439				△4,439
当期純利益	2,398	2,398	2,398				2,398
利益準備金の取崩	537	-	-				-
配当準備積立金の取崩	920	-	-				-
別途積立金の取崩	10,990	-	-				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			-	11	12	24	24
事業年度中の変動額合計	△2,924	△15,371	△22,071	11	12	24	△22,046
2024年3月31日 期末残高	6,965	6,986	17,298	21	-	21	17,319

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株  
式等以外のもの 時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株  
式等 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

商品及び製品 個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

加工食品事業 主に国内におけるハム・ソーセージ及び調理加工食品等の販売

食肉事業 主に国内における食肉の販売

顧客との販売契約において、商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引渡時であります。ただし、商品又は製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主として出荷時に収益を認識しております。

販売契約においてリベート等の条件が含まれる場合、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分について、将来収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

販売契約における対価は、顧客へ商品又は製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

### 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	70 百万円	買掛金	62 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

10,243 百万円

### 3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(有)キロサ肉畜生産センター	243	銀行借入
(株)群馬県食肉卸売市場	20	仕入債務
計	263	

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 短期金銭債権 7 百万円  
 (2) 短期金銭債務 12,355 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

- (1) 営業収益 63 百万円  
 (2) 営業費用 89,970 百万円  
 (3) 営業取引以外の取引高 34 百万円

### 2. 減損損失に関する注記

当事業年度に移転および稼働休止により遊休化した資産について減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

- 建 物 373 百万円  
 構築物 3 百万円  
 土 地 159 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当 事 業 年 度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,367	—	—	25,367
合計	25,367	—	—	25,367

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,439 百万円	175 円	2023年3月31日	2023年6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
 該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減価償却超過額	141	百万円
工場閉鎖関連損失	128	
賞与引当金	114	
資産除去債務	110	
みなし配当	103	
その他	196	
繰延税金資産小計	796	
評価性引当額	△108	
繰延税金資産合計	687	

#### 繰延税金負債

負債調整勘定	△129
その他	△104
繰延税金負債合計	△233
繰延税金資産（負債）の純額	454

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割	1.1%
評価性引当額	△3.9%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%

### 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。当社は、伊藤ハム米久ホールディングスグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金、設備投資資金については、CMSにより運用・調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権、短期貸付金及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 436 百万円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「関係会社預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	93	93	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

すべて上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

**賃貸等不動産に関する注記**

1. 賃貸等不動産に関する事項

当社は、静岡県、広島県及びその他の地域において、工場および賃貸用不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
4,434	5,413

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,003	(被所有) 直接 100%	経営管理 役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入 (注1)	88,137	買掛金	8,148
					CMSによる 資金取引注(2)	-	関係会社 預り金	4,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注2) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 2. 関連会社等

無し

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	伊藤ハム米久プラ ント(株)	90	なし	商品の仕入 不動産賃貸 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	33,193	-	-
					不動産賃貸 (注1)	220		
親会社の 子会社	アイエイチロジス ティクスサービス (株)	90	なし	商品の発送 不動産賃貸	商品の発送 (注1)	1,619	未払金	127
					不動産賃貸 (注1)	113	-	-
親会社の 子会社	米久かがやき(株)	250	なし	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入 (注1,2)	27,908	買掛金	1,297
親会社の 子会社	米久おいしい鶏(株)	290	なし	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入 (注1,2)	9,224	買掛金	544

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注2) 原料の有償支給及び商品の仕入については、損益計算上純額で計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 682円74銭  
(2) 1株当たり当期純利益 94円56銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

(企業結合に関する注記)

当社は、親会社である伊藤ハム米久ホールディングス(株)並びにグループ会社である伊藤ハム米久プラント(株)及びIHミートソリューション(株)に対して、当社の事業の一部を吸収分割により承継させる事業分割を実施いたしました。

### 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

加工食品事業・食肉事業

(2) 吸収分割日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

当社を分割会社、伊藤ハム米久ホールディングス(株)、伊藤ハム米久プラント(株)及びIHミートソリューション(株)を承継会社とする吸収分割です。

(4) 承継会社の名称

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

伊藤ハム米久プラント株式会社

IHミートソリューション株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

「中期経営計画2023」の重点取組方針である経営基盤と収益基盤の強化に向けて、会社単位から戦略セグメント単位への組織体系の移行を進めてきましたが、この度、より効率的で競争力のある事業執行体制と組織体制を構築し、統合効果の最大化と成長力の向上に繋げることを目的として、当社グループ全体の組織再編を行ったものです。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。